

# 令和2年度事業報告

令和2年3月21日～令和3年3月20日

## I. 概況

令和2年度は、前年度末に新型コロナウイルスの世界的感染拡大による世界経済の大幅な落ち込みが始まったが、当財団の収入は確保され例年規模の事業を開始した。しかし新型コロナウイルス感染の影響は想像を超え、決算を迎えた今も感染拡大が続いている状況にあり、事業の実施には多くの影響があった。

研究開発助成事業では観光産業に特別枠を設け、多くの申請があった中、採択した全20件のうち、全く見通しが立たず助成決定後早々に辞退したものの1件、研究開始直後に同じく辞退し助成金を返納したものの1件、研究中に状況の変化から研究期間延長の願い出のあったものの6件となった。一方で、奨学生の応募の状況は例年同様で事業によって実施状況に差が大きかったと言える。

財団の運営も、新型コロナウイルス感染により書面開催に変更せざるを得ない状況となった。しかし年度の後半に至って、感染下での実施方法を探り、奨学金助成事業や理事会開催等にWEB会議システムの利用を開始するなど、感染拡大下において出来得る事業実施、財団運営を行った。

## II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

### 1. 研究開発等助成事業

- (1) 京都大学大学院 農学研究科（奥井氏）の「ヒト試料の利用をめぐる倫理的・法的課題～試料の所有権と管理権～」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の為、特例措置として研究期間を延長し2年とした。

中間報告によれば、論点の整理、文献調査、一部専門家のオンラインヒアリング等を進めている。

- (2) 静岡県立大学 国際関係学部（松森准教授）の「ホスピタリティの系譜学 一客-敵、歓待-排除の二項対立を超えて」に対して助成を行った。

体系的なホスピタリティ思想史の構築研究。自然的交通権とホスピタリティ論を基として、観光客・外国人材受け入れ拡充にあたり個人、企業、地域社会、国家がどのように接するべきかという根源的問いを提供し、グローバルマインド形成のための議論の基盤を提供した。

- (3) 九州大学 農学研究院（宮本教授）の「バクテリオファージによる食中毒菌制御に関する研究」に対して助成を行った。

細菌性食中毒第一位であるカンピロバクターの、抗生物質に依存しない制御法として非加熱殺菌が可能なバクテリオファージを研究した。ファージは高い宿主特異性を持つ溶菌ウイルスで、細菌制御に特異性と安全性の面から多くの利点があるため、多剤耐性菌を含め効果が期待される。

- (4) ㈱コムテック22（上原氏）の「日本におけるフードサービスの歴史的展望～日本フードサービス協会の諸活動との関係を踏まえた歴史分析～」に対して助成を行った。

昨年度後期と今年の一年半での研究。外食元年と呼ばれる1970年から50年間の外食産業の歴史と、外食革命を推進した起業家の記録をまとめた。

- (5) 京都大学医学部附属病院（武信助教）の「集中治療領域へのユマニチュード法導入が治療結果に与える影響」に対して助成を決定したが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、辞退となった。

病院内入院病棟等で看護師の協力の下行う調査であることから新型コロナウイルス感染拡大により実施不能となり、辞退するとの連絡を受け、交付を中止した。

- (6) 山形大学 農学部（永井教授）の「ジビエ肉の高度有効利用を目指した高品質な肉醤開発」に対して助成を行った。

野生鳥獣有効利用の観点から、安全かつクセのない甘味を呈する美味な低塩醤油である猪肉醤油の開発研究を行い、イノシシの加熱殺菌肉とハエヌキ麴を用いて、塩分濃度が低く栄養価が高い、血圧上昇抑制・抗アレルギー効果等の健康機能性を有する醤油の開発に成功した。

- (7) 金沢大学 先端科学・社会共創推進機構（嘉瀬井研究員）の「芸術祭における地域住民のホスピタリティ意識の醸成に関する研究」に対して助成を決定したが、新型コロナウイルス感染拡大の為、辞退となった。

フィールド調査を行う予定の対象すべてが、最終的に新型コロナウイルス感染により中止となった為、交付金の全額を返納し、中止とした。翌年度の採用優先権を付与した。

- (8) 専修大学 人間科学部（金研究員）の「食とコミュニティの防災活動に関する社会学的研究—熊本地震及び九州北部豪雨の被災地での参与観察及びインタビュー調査を踏まえて—」に対して助成を行った。

熊本地震と九州北部豪雨災害時の調査を通じて地域の防災力やコミュニティの活性化を進める方法を食の観点を加味して調査した。祭り（博多祇園山笠）と災害（洪水期の開催）の関連から博多地区で予定した食に関する実験的な調査がコロナウイルス感染のため文献研究にとどまり十分に行えなかったが、セントラルキッチン方式が災害現場でも応用が効くのではないかと仮説など今後検証を続ける予定。

- (9) 東北大学大学院 農学研究科（高橋准教授）の「食の安全性を高め、かつヒトの健康を増進する養殖牡蠣の処理法と調理法の探求」に対して助成を行った。

牡蠣取上げ後に必ず行う24時間滅菌海水かけ流し浄化工程において、安全性向上の為にはノロウイルス特異抗体を、健康増進の為には栄養を取り込んだプランクトンを、それぞれ与える実験を行った。

- (10) 名古屋大学大学院 医学系研究科（入山教授）の「医療ツーリズムを見据えた日本人看護職のホスピタリティに関する研究」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の為、特例措置として研究期間を延長し2年とした。

中間報告によれば、文献調査、オンラインによる聞き取り調査等の準備調査を進めている。

- (11) アジア栄養食育産業人材育成塾（向坂准教授）の「ツーリズム型栄養食育指導者育成研修プログラムの構築」に対して助成を行った。

当初は、短期留学形式プログラムのパイロット事業として中国からの研修ツアー実施を予定していたが、オンライン型研修に使える栄養系大学教員による動画教材の作成に変更し、全16講の食と健康に関する体系的講義の確立と、作成したパッケージに対する中国政府の意向調査を行った。

### 観光産業特別枠のグループ

- (12) 山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター（鈴木センター長・教授）の「通訳アプリを用いた災害対応実験による災害時の外国人旅行者支援のための会話データベースの構築」に対して助成を行った。

自然災害発生時に外国人旅行者に有用な情報提供、とるべき行動等の通知、日本で起きる災害の基礎知識等のFAQをまとめ、チャットによる会話データベースの妥当性を検討し、次に富士山観光を念頭に、遊園地での火山・地震災害遭遇を想定したAI防災チャットの実験を行い、更に富士急ハイランドに於いて災害対応基礎実験を行い、自然環境や文化の違いを踏まえた分かり易い情報の提供や災害対応マニュアル整備の必要性が示唆された。

- (13) 東京理科大学 土木工学科（寺部教授）の「Wi-Fi 技術と機械学習を用いた歩行回遊観光における目的地推奨アルゴリズムの開発」に対して助成を行った。

観光地における人々の回遊行動をWi-Fiによって把握し、交通計画、都市計画、マーケティングに資する観光情報提供の手段を開発調査した。栗で有名な長野県小布施町でデータ収集を行い、各地点における滞在履歴等の取得した行動履歴から、推奨地を選択する方法を研究した。

- (14) 中村学園大学 栄養科学部（水元教授）の「食のダイバーシティに対応するフードツーリズム・モデルの構築」に対して助成を行った。

新型コロナウイルス感染拡大により当初予定のフードツーリズム・モデルの構築から、「食の多様性プロジェクト」と名付けた、食の多様性対応に必要な知識、意識の改革、食材の調達、調理方法、配膳、サービス等を含む食の多様性に対応する飲食店準備プログラムのモデル構築に変更した。

- (15) 玉川大学 観光学部（家長教授）の「SDGsとホスピタリティとが融合した観光まちづくりに関する調査研究～ニセコエリアにおける新たな観光まちづくりのあり方を中心として～」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の為、特例措置として研究期間を延長し2年とした。

中間報告によれば、ニセコを対象に、SDGs 高校生未来国際会議を通じて、持続可能性とホスピタリティが融合したまちづくりの理解と人材育成を目的とし、関係者へのインタビュー調査を進めている。

- (16) 立命館大学 産業社会学部（富永准教授）の「エシカル・ツーリズムからみる新しい時代の観光に関する考察」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の為、特例措置として研究期間を延長し2年とした。

中間報告によれば、文献調査、オンラインで行えるインタビュー調査を進めている。

- (17) 山形大学 農学部（渡辺准教授）の「ふるさと資源による関係人口づくりと共創型観光むらおこしに関する研究」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の

為、特例措置として研究期間を延長し2年とした。

中間報告によれば、学術的議論に基づく論点整理等を進めている。

- (18) 和歌山大学 食農総合研究所（植田助教）の「研修システムからみる農家女性の主体性形成に関する研究」に対して助成を行った。尚、新型コロナウイルス感染拡大の為、特例措置として研究期間を延長し1年半とした。

中間報告によれば、先行事例における研修プログラムの分析、近隣地区でのヒアリング調査及びアンケート調査等を進めている。

### 教育等のグループ

- (19) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）が担当する寄付講座「地域づくりの理論と実践」に対して助成を行った。

新たな5年継続講座の2年目。新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」創出のコーディネーター役を果たしうる人材育成を目的に開講。取得単位数は2単位で開講期間通年を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大のため5月中旬まで講義が中止され、再開後は全てオンラインでの開催となり、通年ではなく後期開講に変更となるなど影響が大きかった。受講者は和歌山大学学生10名、一般受講生13名、教員・地域運営スタッフ8名の31名。一般受講生の中に講座受講経験者が6名おり、リカレント教育の機会とキャリアモデルの提供となった。

- (20) 玉川大学 観光学部（法島教授）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」に対して助成を行った。（3年計画の3年目）

2020年の東京オリンピックを重要な通過点とするグローバル観光人材育成を目標に2018年度から3年間の寄付講座であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受けオンライン開催となった。観光産業が苦境に陥った時期に今後の可能性について、海外を含めた業界のリーダーからの講義を英語で行った。観光学部32名、文学部2名の計34名受講。

## 2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計38名に対して、月額20,000円の奨学金を12ヶ月間、後期休学の者1名には6ヶ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・高知大学・鹿児島大学・北海道大学・神戸大学・西南学院大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・筑紫女学園大学・福岡工業大学・立命館アジア太平洋大学・東海大学・東亜大学・立命館大学・関西外国語大学・東京農業大学・玉川大学・早稲田大学・亜細亜大学・上智大学・東京医療保健大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・東北文化学園大学・東北学院大学、中村学園大学短期大学部・精華女子短期大学・東北生活文化大学短期大学部、中村調理製菓専門学校・盛岡医療福祉スポーツ専門学校、以上国公立大学5校、私立大学22校、短期大学3校、専門学校2校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 計18名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学・東洋大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・宮城学院女子大学・東北学院大学の大学7校。

<特別募集A>

- 3) 特定非常災害対応特別奨学生 計1名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。奈良女子大学。 <特別募集B>

奨学生には毎月『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供し、ホスピタリティ概念の理解に努めた。

例年、春の採用説明会、夏の懇親会と、学生相互の交流を深める機会を設けていたが、新型コロナウイルス感染により機会が失われた為、11月と12月にオンラインを利用し、昼休みに短時間で行う「茶話会」として交流の機会を提供し、年度の最後にオンライン卒業式を開催した。感染下にあって大学により講義時間、講義期間がばらばらであった為、自由参加とした。

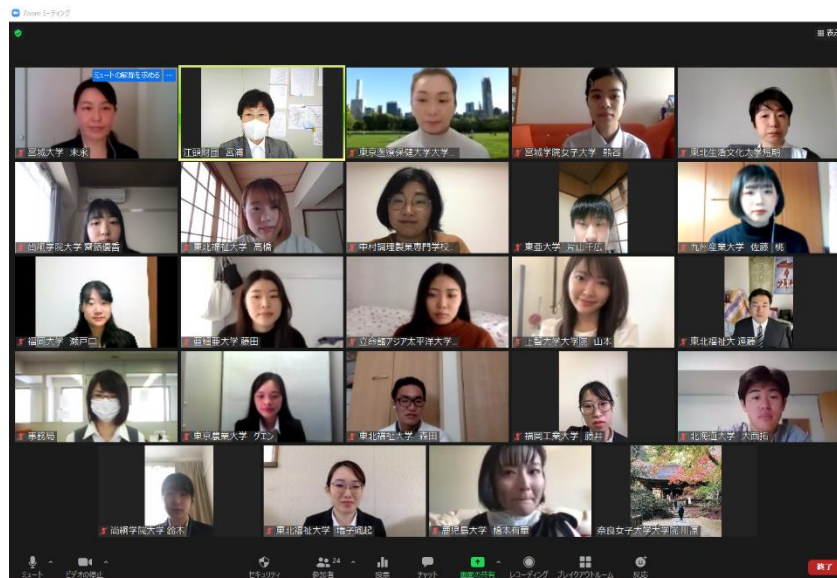
オンライン茶話会 11月



オンライン茶話会 12月



Z o o m卒業式



3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) シドニー大学(オーストラリア)薬学部博士課程に留学中の者に対して助成を行った。留学生からは毎月の状況報告と半期ごとの成績を含めた学業報告を受領した。

4. 研修会等開催助成事業

(1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を決定したが、開催が中止され助成辞退となった。

(2) 日本比較教育学会の「第56回大会公開シンポジウム」開催に対して助成を決定したが、開催が中止され助成辞退となった。

(3) 立命館大学食総合研究センターの「食と観光シンポジウム」開催に対して助成を行った。

12月11日(金)立命館大学びわこ・くさつキャンパスをステーションとしてZoom Webinerで実施。食を目的とする観光(ガストロノミーツーリズム)を文化人類学・歴史学・地理学等にまたがる学際的な見地から、学術的に考察した。講演者5名(うち1名は海外)はリモートで発表。パネルディスカッションはオンラインを通じて行われ活発な議論が展開された。参加登録者137名。



(4) 安心院NGT(ニューグリーンツーリズム)コンソーシアム協議会の「農縁サミット」開催に対して助成を行った。

10月14日(木)安心院町下毛の農村ベースにて開催。農・食・ムラのプロフェッショナルを3名迎え講話とシンポジウムをリアルとオンライン併用で開催。来場者40名、オンライン閲覧者200名。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に食育・観光・農業・地域振興等に関する専門図書・資料・情報等を収集し、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図るとともに、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。

6. その他の事業

(1) 井原山田縁プロジェクトの「『まち』と『むら』の支え合いを深めるプロジェクト」に対して助成を行った。

「農作業ができる人は農作業の手伝いを！農作業のできない人は農産物の購入を！」をモットーに、コメ作りサポーターの拡充管理、純米酒の仕込み、獣害対策、拠点の納屋の回収などの活動を行った。

(2) ななつか「食と農」の会の「『食べ事』の継承と連携の構築」に対して助成を行った。

普及研究会を5回(うち3回はオンライン)開催、実践事例検討会を耶馬溪町樋山路、天草市天草拓心高校で計17回開催。シンポジウムは新型コロナウイルス感染により中止した。普及研究会のオンライン開催により、全国から「食と農」および「食べ事」に関心のある人々の参加が可能になり、裾野の拡大に繋がった。

### Ⅲ. 管理部門

#### 1. 理事会・評議員会

令和2年5月14日

・ 第一回通常理事会

開催方法

決議事項

決議の省略による（新型コロナウイルス感染により書面開催）平成31／令和元年度事業報告・決算案承認の件、名誉職等規程策定の件、監事補欠候補者選任の件、評議員補欠候補者選任の件、相談役選任の件、令和2年度事業実施について、定時評議員会開催の件等

出席等

理事定数6名のうち議案に賛成するもの6名、監事定数3名のうち開催に異議のない監事3名。

令和2年6月1日

・ 定時評議員会

開催方法

決議事項

決議の省略による（新型コロナウイルス感染により書面開催）平成31／令和元年度事業報告・決算承認の件、評議員辞任による後任1名選任の件、監事辞任による後任1名選任の件等評議員定数10名のうち賛成10名。

出席等

令和3年2月19日

・ 第二回通常理事会

開催場所

開催方法

決議事項

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

WEB会議システム（Zoomミーティング）使用

令和3年度事業計画・予算案承認の件、法人運営安定定期預金（随時積立）取崩の件、助成審査規程改定の件等

出席等

出席理事5名（欠席1名）、監事3名（うち1名WEB会議システム参加）。

#### 2. 委員会

令和3年2月1日

・ 審査委員会

開催場所

出席等

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

出席委員5名（1名は辞任に伴う臨時委員）、オブザーバー1名

議 事

研究開発14件、同医療・福祉特別枠0件、同教育部門1件、研修会開催等4件、海外留学前期0件、その他1件の助成申請についての審査。

令和3年1月29日

・ 特別奨学生選考委員会

開催場所

出席等

議 事

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室 <WEB会議システム使用>

出席委員3名（全員）

評議員1名、奨学生選考委員1名（オブザーバー参加）

東日本大震災特別奨学生（特別A）採用選考

令和3年1月29日

・ 奨学生選考委員会

開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室 <WEB 会議システム使用>
出席等 議 事	出席委員 3 名 (全員) 一般奨学生 採用選考

(特別奨学生選考委員会の進学者対象分は、翌年度 3 月 3 1 日に書面開催)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 3 4 条第 3 項に規程する  
付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

令和 2 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 3 4 条  
第 3 項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作  
成しない。